



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス  
 コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

平成30年3月23日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	462,830	10.8	29,247	11.0	31,058	15.3	18,678	13.5
29年6月期第2四半期	417,694	8.6	26,343	3.0	26,928	4.1	16,459	15.6

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 20,851百万円 (10.2%) 29年6月期第2四半期 18,922百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	118.08	117.93
29年6月期第2四半期	104.09	104.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	782,137	296,897	35.3
29年6月期	642,868	279,930	40.3

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 276,109百万円 29年6月期 259,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		5.00		21.00	26.00
30年6月期		5.00			
30年6月期(予想)				22.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	11.0	51,000	10.4	53,800	18.2	32,200	2.7	203.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	158,193,160 株	29年6月期	158,178,760 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	4,633 株	29年6月期	4,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	158,183,447 株	29年6月期2Q	158,129,763 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年2月6日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかに回復基調を描いていますが、地政学リスクが顕在化する影響に留意する必要がありますことなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用環境の改善状況が続いているものの景況感については力強さが見られず、家計消費支出の低迷が長期化し、節約志向や選別消費の傾向が根強く残っております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

平成29年12月には、シンガポール共和国中心部の商業施設「Orchard Central」内に「DON DON DONKI(ドンドンドンキ)オーチャードセントラル店」をオープンしました。東南アジア初進出となる同店は、これまで国内外で培った業態開発や店舗作りのノウハウを集結した新たな挑戦となります。店内ほぼすべての商品をメイドインジャパンもしくは日本市場向けの商品でラインナップする「ジャパンブランド・スペシャリティストア」をコンセプトとした東南アジア仕様の新業態で商品をご提供しております。

また、平成29年11月には、株式会社ユニー・ファミリーマートホールディングス(以下「ユニー・ファミリーマートHD」と)と締結した資本・業務提携に関する契約(平成29年8月締結)に基づき、業態転換する「アピタ」及び「ピアゴ」の対象6店舗を決定いたしました。ユニー・ファミリーマートHDの従来の強みはさらに磨きをかけつつ、当社の有するアミューズメント性の強い店舗展開などのノウハウなどを活用し、企業間の大同団結に向けた取り組みを推進し、新たな流通を創造してまいります。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に3店舗(東京都ードン・キョーテ新宿東南口店、同世田谷若林店、神奈川県一同日野インター店)、中部地方に5店舗(愛知県ーMEGAクラスボ蒲郡店、同豊橋店、岐阜県ー同関マゴ店、長野県ードン・キョーテ長野駅前店、新潟県ー同長岡川崎店)、近畿地方に2店舗(大阪府ー同吹田江坂店、京都府ーMEGA京都山科店)、九州地方に4店舗(福岡県ードン・キョーテ八女店、同福岡天神本店、宮崎県ーMEGA延岡店、沖縄県ー同名護店)と合計14店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キョーテ13店舗、株式会社長崎屋1店舗となります。

さらに海外事業では、平成29年9月に米国ハワイ州にてスーパーマーケットを展開するQSI, Inc.の株式取得を行い、新たに24店舗がグループに加わりました。また、DON DON DONKI(ドンドンドンキ)オーチャードセントラル店をシンガポール共和国に開店したことから、既存店と合わせて38店舗体制になりました。

その一方で、土地区画整理事業のためドン・キョーテ和光店を、地区再開発のためWard店(米国ハワイ州)を、さらに事業効率改善のためドン・キョーテ神保町靖国通り店及び驚安堂梅島駅前店を閉店しました。

この結果、平成29年12月末時点における当社グループの総店舗数は、403店舗(平成29年6月末時点 368店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4,628億30百万円(前年同期比	10.8%増)
営業利益	292億47百万円(前年同期比	11.0%増)
経常利益	310億58百万円(前年同期比	15.3%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	186億78百万円(前年同期比	13.5%増)

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は4,487億91百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は174億95百万円（同22.2%増）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が大勢を占める消費環境を反映して、食品や日用雑貨品などの生活必需品が、天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに客数増が継続しているインバウンド消費は、化粧品類や医薬品を中心とした消耗品需要が貢献したことなどから、既存店売上高成長率は4.8%増と好調に推移しました。  
また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが顧客リピート率をますます高めており、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移し、既存店売上高成長率は3.1%増となりました。
- ② テナント賃貸事業における売上高は106億86百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は88億34百万円（同4.6%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は33億53百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は28億58百万円（同18.0%減）となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

## （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成29年6月前期末	平成29年12月当四半期末	増減額
資産合計	642,868	782,137	139,269
負債合計	362,938	485,240	122,302
純資産合計	279,930	296,897	16,967

### 1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成29年6月30日）と比較し、1,392億69百万円増加して、7,821億37百万円となりました。これは主として、商品が211億71百万円、有形固定資産が122億99百万円、のれんが136億19百万円、投資有価証券が216億48百万円、長期貸付金が777億67百万円増加した一方で、現金及び預金が246億63百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、1,223億2百万円増加して、4,852億40百万円となりました。これは主として、買掛金が311億22百万円、借入金が1,100億31百万円増加した一方で、社債が174億8百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、169億67百万円増加して、2,968億97百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、317億58百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、貸付けによる支出等により、1,339億32百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等の増加要因があった一方、社債の償還による支出及び債権流動化の返済による支出といった減少要因により、845億80百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、610億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、積極的な営業戦略により業績が想定を上回って推移していることから、平成29年11月6日付の「平成30年6月期 第1四半期決算短信」で公表しました平成30年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成30年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	890,000	49,800	49,800	29,500	186	49
今回修正予想 (B)	920,000	51,000	53,800	32,200	203	55
増減額 (B - A)	30,000	1,200	4,000	2,700	—	—
増減率 (%)	3.4	2.4	8.0	9.2	—	—
前期実績	828,798	46,185	45,523	33,082	209	18

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,340	51,677
受取手形及び売掛金	8,966	13,260
商品	123,969	145,140
その他	18,328	30,531
貸倒引当金	△18	△45
流動資産合計	227,585	240,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,623	125,130
工具、器具及び備品(純額)	17,249	19,305
土地	171,018	174,090
その他(純額)	3,876	4,540
有形固定資産合計	310,766	323,065
無形固定資産		
のれん	5,363	18,982
その他	10,525	10,622
無形固定資産合計	15,888	29,604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,539	29,187
長期貸付金	23,171	100,938
敷金及び保証金	40,474	45,022
その他	19,146	15,453
貸倒引当金	△1,701	△1,695
投資その他の資産合計	88,629	188,905
固定資産合計	415,283	541,574
資産合計	642,868	782,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,661	116,783
短期借入金	285	8,287
1年内返済予定の長期借入金	5,421	5,019
1年内償還予定の社債	19,316	3,816
債権流動化に伴う支払債務	7,152	7,207
未払法人税等	9,128	9,746
ポイント引当金	1,691	1,697
その他	36,171	36,977
流動負債合計	164,825	189,532
固定負債		
社債	74,890	72,982
長期借入金	84,638	187,069
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	15,749
資産除去債務	6,000	6,310
負ののれん	353	310
その他	12,866	13,288
固定負債合計	198,113	295,708
負債合計	362,938	485,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,425	22,436
資本剰余金	19,425	19,975
利益剰余金	216,446	232,004
自己株式	△14	△14
株主資本合計	258,282	274,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	541
為替換算調整勘定	445	1,167
その他の包括利益累計額合計	771	1,708
新株予約権	98	98
非支配株主持分	20,779	20,690
純資産合計	279,930	296,897
負債純資産合計	642,868	782,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	417,694	462,830
売上原価	307,054	342,654
売上総利益	110,640	120,176
販売費及び一般管理費	84,297	90,929
営業利益	26,343	29,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	442	607
デリバティブ評価益	539	-
負ののれん償却額	43	43
持分法による投資利益	-	1,698
その他	1,135	1,528
営業外収益合計	2,159	3,876
営業外費用		
支払利息	551	1,417
社債発行費	151	-
債権流動化費用	270	204
為替差損	466	-
その他	136	444
営業外費用合計	1,574	2,065
経常利益	26,928	31,058
特別利益		
固定資産売却益	45	88
投資有価証券売却益	215	-
その他	54	22
特別利益合計	314	110
特別損失		
固定資産除却損	98	94
店舗閉鎖損失	143	116
その他	67	14
特別損失合計	308	224
税金等調整前四半期純利益	26,934	30,944
法人税、住民税及び事業税	9,568	10,906
法人税等調整額	△2,085	123
法人税等合計	7,483	11,029
四半期純利益	19,451	19,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,992	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,459	18,678

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	19,451	19,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	212
為替換算調整勘定	△821	722
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	△529	936
四半期包括利益	18,922	20,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,938	19,614
非支配株主に係る四半期包括利益	2,984	1,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,934	30,944
減価償却費	7,739	7,801
負ののれん償却額	△43	△43
引当金の増減額(△は減少)	△211	31
受取利息及び受取配当金	△442	△607
支払利息	551	1,417
投資有価証券売却損益(△は益)	△215	-
持分法による投資損益(△は益)	-	△1,698
売上債権の増減額(△は増加)	△4,971	△4,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,532	△18,248
仕入債務の増減額(△は減少)	17,982	28,108
その他	4,141	138
小計	45,933	43,637
利息及び配当金の受取額	314	343
利息の支払額	△559	△942
法人税等の支払額	△7,154	△11,310
法人税等の還付額	1,203	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,737	31,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,314	△18,426
有形固定資産の売却による収入	1,288	315
無形固定資産の取得による支出	△441	△338
敷金及び保証金の差入による支出	△1,738	△1,616
敷金及び保証金の回収による収入	183	54
出店仮勘定の差入による支出	△390	△346
投資有価証券の売却による収入	1,118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△16,283
関係会社株式の取得による支出	△423	△19,976
貸付けによる支出	△22,536	△77,650
その他	△52	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,305	△133,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,249	8,000
長期借入れによる収入	44,023	105,000
長期借入金の返済による支出	△13,996	△3,137
社債の発行による収入	8,349	-
社債の償還による支出	△10,593	△17,408
債権流動化の返済による支出	△4,228	△3,757
株式の発行による収入	50	23
配当金の支払額	△2,688	△3,322
非支配株主への配当金の支払額	△583	△788
その他	△11	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,572	84,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491	535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,513	△17,059
現金及び現金同等物の期首残高	44,496	78,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,161	61,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、QSI, Inc. の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、ユニー株式会社が発行済株式の40%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	403,716	10,349	414,065	3,629	417,694	—	417,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	9,780	10,051	4,951	15,002	△15,002	—
計	403,987	20,129	424,116	8,580	432,696	△15,002	417,694
セグメント利益	14,321	8,442	22,763	3,485	26,248	95	26,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	448,791	10,686	459,477	3,353	462,830	—	462,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	10,637	11,064	4,522	15,586	△15,586	—
計	449,218	21,323	470,541	7,875	478,416	△15,586	462,830
セグメント利益	17,495	8,834	26,329	2,858	29,187	60	29,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、QSI, Inc. の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年9月15日に行われたQSI, Inc. との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。